

平成 25 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成 25 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 平成 25 年度の財務諸表のポイント

- ◆年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 4,676 億円（対前年度比 +3 億円）、負債 6 兆 8,825 億円（対前年度比 ▲138 億円）で、資産と負債の差額である純資産額は、1 兆 5,852 億円（対前年度比 +141 億円）となっています。
- ◆当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、141 億円（対前年度比 +126 億円）となっています。
- ◆なお、昨年度の当期収支差額には、地域整備事業の一般会計への移行に伴う移管分約 +449 億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益約 +1,015 億円等の特殊要因を含んでいましたが、今年度は、この特殊要因を解消するなどしたため、特別収支差額が、722 億円（対前年度 ▲1,163 億円）となっています。
- ◆当年度の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、104 億円（対前年度比 +1,317 億円）と、地方税等の増により、大幅な増となり黒字となっています。
- ◆また、財務活動収支差額は、地方債償還金（費用）の大幅な増（+3,586 億円）により、192 億円（対前年度比 ▲1,170 億円）であり、最終的な形式収支は 505 億円（対前年度比 +173 億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」（平成 26 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8 兆 4,676 億円（対前年度比 +3 億円）	①
・負債	6 兆 8,825 億円（対前年度比 ▲138 億円）	②
・純資産	1 兆 5,852 億円（対前年度比 +141 億円）	③=①-②

[純資産比率]

18.7%（前年度 18.6%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆1,021億円	(対前年度比 +900億円)	①
・行政費用	2兆 835億円	(対前年度比 ▲358億円)	②
・行政収支差額	186億円	(対前年度比+1,258億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲768億円	(対前年度比 +32億円)	④
・通常収支差額	▲582億円	(対前年度比+1,290億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	722億円	(対前年度比▲1,163億円)	⑥
・当期収支差額	141億円	(対前年度比+126億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

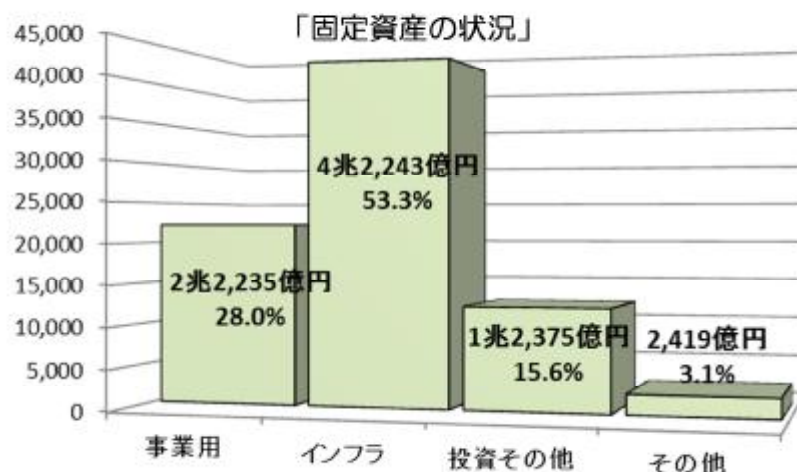
・行政サービス活動収支差額	154 億円	(対前年度比+965 億円)	①
・投資活動収支差額	▲50 億円	(対前年度比+353 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104 億円	(対前年度比+1,317 億円)	③=①-②
・財務活動収支差額	192 億円	(対前年度比▲1,170 億円)	④
・前年度からの繰越金	209 億円	(対前年度比+ 26 億円)	⑤
・形式収支	505 億円	(対前年度比+173 億円)	⑥=③+④+⑤

II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,403 億円（対前年度比+182 億円）であり、財政調整基金で、137 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,235 億円（対前年度比▲273 億円）、インフラ資産 4 兆 2,243 億円（対前年度比▲557 億円）、投資その他資産 1 兆 2,375 億円（対前年度比+466 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が、固定資産の約81%を占めています。



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,113 億円（対前年度比 ▲90 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この4事業で、全体の約 75%を占めます。

①道路事業	359 億円（対前年度比▲39 億円）
②府営住宅建設管理事業	154 億円（対前年度比▲67 億円）
③河川砂防事業	154 億円（対前年度比+10 億円）
④流域下水道事業（特別会計）	152 億円（対前年度比+22 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 47.7%（対前年度比+1.5%）、インフラ資産が 51.5%（対前年度比+1.6%）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 579 億円 (+190 億円)	9,813 億円 (+390 億円)	47.7% (46.2%)
インフラ資産	5 兆 393 億円 (+439 億円)	2 兆 5,944 億円 (+1,038 億円)	51.5% (49.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 7 億円の減損処理（土地 4 億円、建物 1 億円、その他 2 億円、対前年度比▲211 億円）を行っています。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆ 道路用地（土地－牧野穂谷線）	5 億円	4 億円（帳簿価額を減額）

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,895 億円（対前年度比▲82 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 25.8%と（対前年度比+2.1%）、貸付金が 1.8%（対前年度比▲0.4%）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	439 億円 (▲58 億円)	114 億円 (▲4 億円)	25.8% (23.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,456 億円 (▲24 億円)	44 億円 (▲10 億円)	1.8% (2.2%)
計	—	2,895 億円 (▲82 億円)	158 億円 (▲14 億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

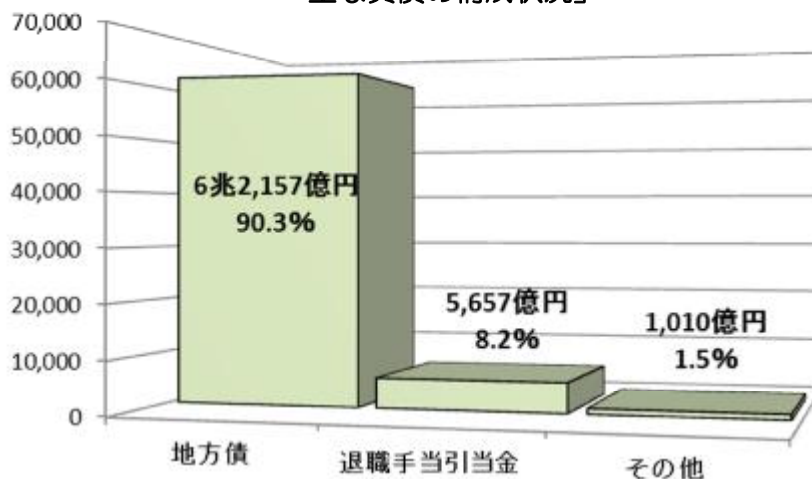
Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆2,157 億円（対前年度比+788 億円）で、負債の約 90%を占めています。

また、退職手当引当金は、退職手当の見直しにより、5,657 億円（対前年度比▲935 億円）と前年度に比べて大幅な減となっています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆1,369億円から、臨時財政対策債の発行などにより、788億円増加し、平成25年度末で6兆2,157億円となっています。

なお、平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成25年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	3,074億円
②上記を除く事業債	941億円
③元金償還額	▲3,226億円
	788億円

IV. 収入と費用について

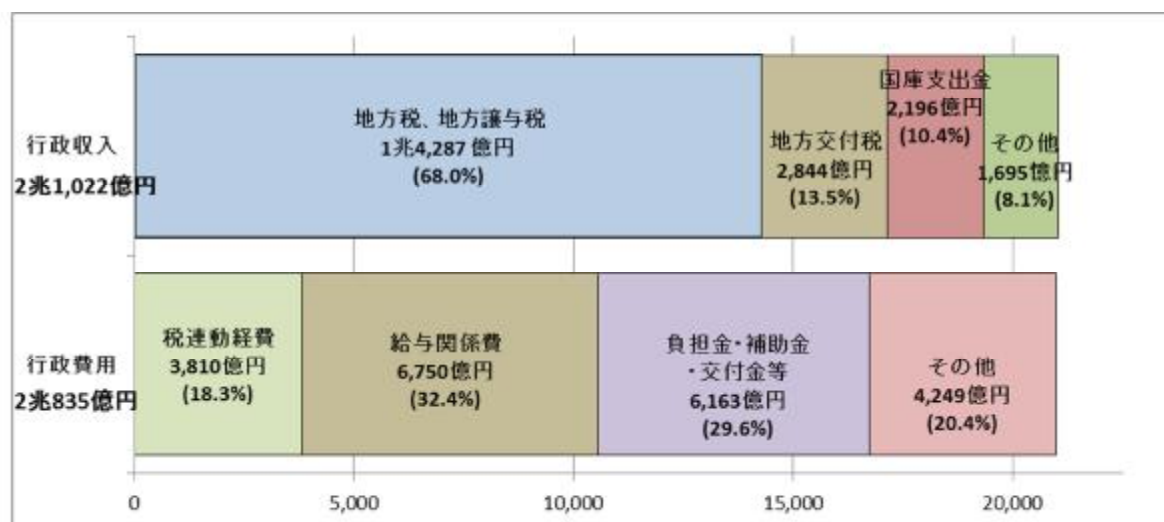
1. 行政コスト計算書の状況

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆1,021億円（対前年度比＋900億円）、行政費用2兆835億円（対前年度比▲358億円）となっています。
- ◆この主な要因は、行政収入では、地方税1兆2,831億円（対前年度比＋447億円）、地方譲与税1,456億円（対前年度比＋245億円）、国庫支出金2,196億円（対前年度比＋139億円）です。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費6,750億円（対前年度比▲82億円）及び負担金・補助金・交付金等6,163億円（対前年度比＋181億円）、退職手当引当金繰入▲137億円（対前年度比▲724億円）となっています。
- ◆特別収支の部では、昨年度の公営企業会計であった地域整備事業の一般会計への移行に伴う分として＋449億円、固定資産の計上漏れや過大計上の修正による特別損益＋1,015億円（皆増）がありましたが、今年度は、このような大きな要因はありません。このため、特別収支差額は、公共施設等整備にかかる国庫支出金を中心に、＋722億円（対前年度▲1,163億円）となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、141億円（対前年度比＋126億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	
通常収支の部				①
行政収入	2 兆 1,021 億円	2 兆 121 億円	900 億円	
地方税＋地方譲与税	1 兆 4,287 億円	1 兆 3,596 億円	692 億円	
地方交付税	2,844 億円	2,844 億円	0 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,196 億円	2,057 億円	139 億円	
その他（使用料等）	1,695 億円	1,624 億円	71 億円	
行政費用	2 兆 835 億円	2 兆 1,192 億円	▲358 億円	②
税連動費用	3,810 億円	3,736 億円	74 億円	
給与関係費	6,750 億円	6,831 億円	▲81 億円	
負担金・補助金・交付金等	6,163 億円	5,982 億円	181 億円	
退職手当引当金繰入	▲137 億円	587 億円	▲724 億円	
その他（維持補修費等）	4,249 億円	4,056 億円	193 億円	
行政収支差額	186 億円	▲1,072 億円	1,258 億円	③=①-②
金融収支差額	▲768 億円	▲800 億円	32 億円	④
通常収支差額	▲582 億円	▲1,872 億円	1,290 億円	⑤=③+④
特別収支差額	722 億円	1,886 億円	▲1,163 億円	⑥
当期収支差額	141 億円	14 億円	126 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）
（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
18.7%（前年度 18.6%）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
97.3%（前年度 91.5%）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）
（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）
71.2%（前年度 76.8%）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 25 年度	95 万 7 千円	77 万 8 千円	23 万 8 千円	23 万 5 千円	8,844,756 人
平成 24 年度	95 万 7 千円	77 万 9 千円	22 万 7 千円	24 万 9 千円	8,851,237 人
増 減	±0	▲1 千円	+1 万 1 千円	▲1 万 4 千円	▲6,481 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆府民ひとり当たり資産は、平成 24 年度に比べ、ほぼ同じですが、負債が 1 千円ほど減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万 1 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 4 千円減少しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合は小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。
このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

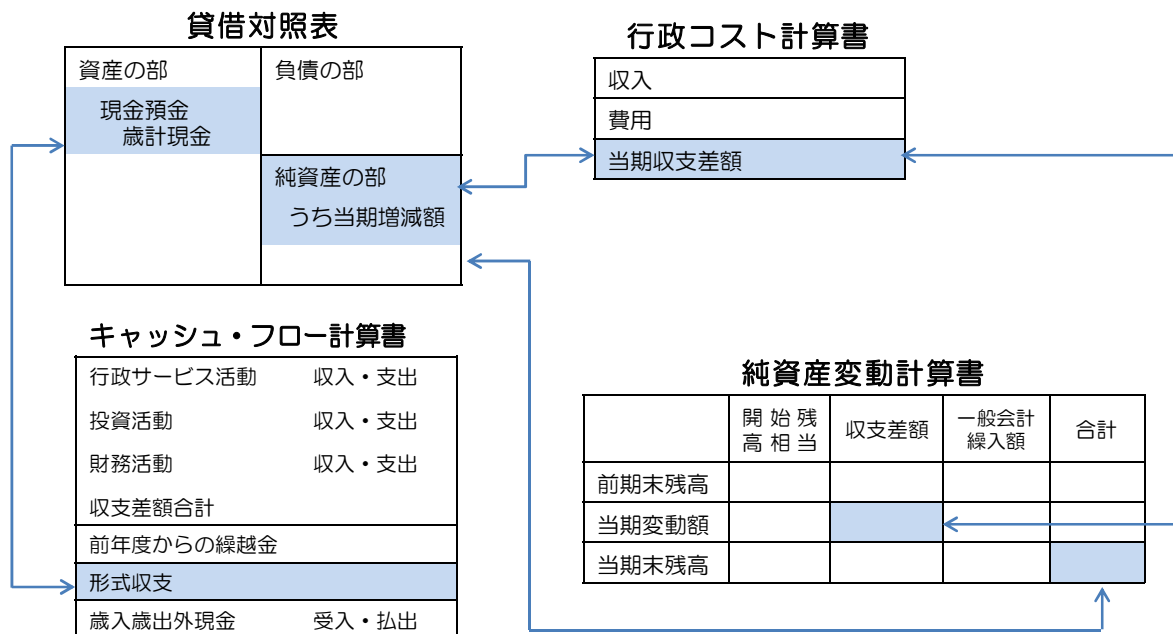
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため13の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

平成26年3月31日

ただし、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を含めず。

4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

